

農林水産委員会

常総市の被災農地の復旧状況は、復旧が進み、今年の作付けに間に合った

問 常総市における関東・東北豪雨の被災農地および土地改良施設の復旧に向けた県の取り組みおよび復旧費用は。

答 現場のことを第一に考え、迅速に復旧できるように県西農林事務所の各部門が被災状況の把握や調査を行うとともに、地元の市やJAなどと連携して復旧に取り組んできた結果、今年の作付けに間に合わせる事ができた。なお、常総市の農地および土地改良施設などの復旧費用(査定額)は十一億二千八百万円である。

問 バイヤーとの商談資料として「いばらき食彩カタログ」を作成したとのことだが、消費者向けのPR資料も作成しはどうか。

答 インターネットから情報を入手する消費者が増えていくことから、今年五月にリニューアルした「茨城をたべよう いばらき食と農のポータルサイト」の活用を検討していきたい。

問 経営感覚に優れた担い手の育成および法人化をどう推進していくのか。

答 今年度から経営管理能力の向上を図るためのリーダー経営者養成講座を始める。ま



常総市三坂町の復旧後の水田

た、財務・労務管理などの実務研修の実施や中小企業診断士を派遣するなどの支援も行い、法人化を推進していく。

問 県ではレンコンの優良系統の選抜を進めているが、何を主眼に選抜しているのか。また、選抜された品種の普及方法は。

答 味や外観品質に優れ、かつ、掘り取りも容易な消費者と生産者の双方にメリットがあるものを選抜している。また、普及に当たっては、県内の主要産地で構成されている「いばらきれんこん広域銘柄推進協議会」と連携していく。(ほかに、常陸川水門のシラスウナギ遡上への影響、イネ縞葉枯病の発生状況と防除対策の指導なども質問)

土木企業委員会

災害の多発を踏まえた入札契約制度の見直しについては、今の制度や建設業の育成などの課題を考慮し検証していく

問 現在の入札契約制度の中で、地元建設業者が疲弊している。自然災害の多発など環境が変化しており、制度の見直しを図るべき時期に来ているのではないかと。

答 今の制度や地元建設業の育成、担い手の確保などの課題を考慮し、他県の状況も勉強しながら検証していきたい。また、災害時における地元建設業者の役割は大きいことから、安定的な事業を確保し、将来展望を示していくことも大切と考えている。

問 合併特例債による事業が凍結された県道下太田鉦田線の造谷工区について、県としてどのように整備を進めていく考えか。

答 当該道路は、地元鉦田市が、これまで用地測量などを実施してきたが、市の財政状況や地元の協力が得られなかったことから、平成二十六年に合併支援道路の取り下げを行った。県としては、周辺の道路整備状況を勘案し、地元の情報収集しながら、整備について検討していきたい。

問 県道門井山方線(塩子地区)について、県単事業では整備が進まないため、国の交



耐震性を有する水道管の敷設状況

付金で整備を進めてもらいたい。交付金事業化の見直しは。

答 交付金事業は、継続区間の早期完了など効率的に整備を進めるため国に要望しているが、内示の状況は厳しい。本路線についても、事業採択に向け工夫をし、交付金事業化を図っていきたい。

問 工業用水道について、東日本大震災による被災で管路の継手部が抜け出してしまう。管路の耐震化対策についてどのように進めているか。

答 管路の耐震化については、継手部の離脱を防止する装置がつけられた耐震性のある新しい管に更新している。(ほかに、ペットボトル水の活用方法、阿見吉原地区の土地売却なども質問)

答 平成二十六年に整備し

文教警察委員会

選挙権年齢引き下げに当たっての所感、政治的教養を育み、若者の政治離れ打破を期待する

問 選挙権年齢引き下げ後、最初の国政選挙を迎えるに当たって、教育長の所感は。

答 今回の選挙権年齢の引き下げは画期的なことである。県としても議会傍聴や模擬選挙など、高校生の政治的教養を育むさまざまな取り組みを実施してきた。高校生が率先して選挙権を行使することで、若者の政治離れや、社会全体の政治に無関心な風潮を打破するきっかけとなることを期待する。

問 就学前教育、家庭教育の推進にあたり、国の訪問型家庭教育支援事業に採択されたモデル地区の高萩市・坂東市においては、どのような取り組みを行うのか。

答 複雑な養育環境などにより不登校となった児童や、他地域からの転入により孤立しがちな家庭など、地域ごとに抱える課題の解決に向け、教員OBや民生委員など地域のさまざまな人材を活用して支援する取り組みを行う。

問 交通事故防止の一環として生活道路への整備を進めている「ゾーン30」*の設置効果は。

た十三箇所を調査した結果によると、通過車両台数が二・二%、実勢速度は九・六%減少し、また、人身事故件数も十六件から七件に減少する効果が出ており、引き続き整備に努めていく。

問 ニセ電話詐欺被害を防止するためには、効果的な手段により注意喚起を行っていくことが重要であるが、そのための取り組みは。

答 被害多発の際には、県民に向けヘリコプターによる注意喚起を行っており、聞き取りやすい呼びかけを工夫するなど、さまざまな方法により効果的な広報に努めていく。(ほかに、特別支援学校卒業生への就職支援、交通マナーの向上なども質問)



県議会を傍聴する高校生

※【ゾーン30】…生活道路における歩行者などの安全な通行を確保することを目的として、区域を定めて最高速度30キロメートル毎時の速度規制を実施し、通過交通や速度抑制などを行う生活道路対策。